



平成23年8月10日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成24年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成24年3月期第1四半期決算(平成23年4月1日~平成23年6月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	3頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10頁
4. 四半期損益計算書	・・・	14頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	16頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19頁
7. 実質純資産	・・・	20頁
8. 特別勘定の状況	・・・	21頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	21頁

(別紙)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成23年6月末)

本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	5,275	103.0	163,424	102.9	5,119	158,892
個人年金保険	1,200	99.8	33,770	99.6	1,203	33,889
小計	6,476	102.4	197,195	102.3	6,322	192,782
団体保険	-	-	102,947	98.8	-	104,178
団体年金保険	-	-	7,982	100.4	-	7,949

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	433	81.7	10,123	122.4	5,792	4,331
個人年金保険	9	82.0	274	96.3	281	6
小計	442	81.7	10,397	121.5	6,073	4,324
団体保険	-	-	32	966.9	32	-
団体年金保険	-	-	0	2,222.4	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	387	89.4	9,023	89.1	5,268	3,754
個人年金保険	20	213.5	527	192.5	417	110
小計	408	92.2	9,551	91.9	5,686	3,865
団体保険	-	-	0	0.7	0	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)
	金額	前年度末比	金額
個人保険	379,505	99.1	383,027
個人年金保険	213,603	100.6	212,404
合計	593,109	99.6	595,432
うち医療保障・生前給付保障等	107,707	99.5	108,282

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	9,405	118.9	8,141	86.6
個人年金保険	2,012	85.4	3,885	193.1
合計	11,418	111.2	12,027	105.3
うち医療保障・生前給付保障等	2,250	76.5	2,063	91.7

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	62	144.3	2,678	94.5	77	123.6	2,946	110.0
個人年金保険	4	92.8	125	91.2	3	94.4	120	95.7
計	66	139.5	2,804	94.3	81	121.8	3,066	109.4

(注) 1. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当第1四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は30千件であります。また、前第1四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は32千件であります。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
個人保険	1.83	1.85
個人年金保険	0.36	0.36
計	1.55	1.59

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	141,438	2.4	145,835	2.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	142,068	2.4	143,018	2.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,000,308	67.8	3,989,332	67.3
公社債	2,572,945	43.6	2,561,245	43.2
株式	362,918	6.2	373,543	6.3
外国証券	1,049,916	17.8	1,049,831	17.7
公社債	834,140	14.1	829,459	14.0
株式等	215,775	3.7	220,371	3.7
その他の証券	14,527	0.2	4,712	0.1
貸付金	1,333,213	22.6	1,361,015	23.0
保険約款貸付	82,943	1.4	85,712	1.4
一般貸付	1,250,269	21.2	1,275,302	21.5
不動産	160,104	2.7	160,168	2.7
繰延税金資産	46,610	0.8	47,953	0.8
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	76,229	1.3	83,289	1.4
貸倒引当金	1,419	0.0	1,440	0.0
合 計	5,898,555	100.0	5,929,174	100.0
うち外貨建資産	926,858	15.7	928,300	15.7

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	497,211	514,385	17,173	17,809	636
公社債	378,417	390,606	12,189	12,825	636
買入金銭債権	118,794	123,778	4,983	4,983	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,577,543	1,645,145	67,601	67,661	60
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,891,327	1,982,197	90,869	138,228	47,358
公社債	593,545	616,984	23,439	26,272	2,833
株式	223,142	300,969	77,826	88,750	10,923
外国証券	1,039,652	1,028,120	11,531	22,055	33,587
公社債	844,174	834,140	10,033	14,997	25,030
株式等	195,478	193,980	1,498	7,058	8,556
その他の証券	12,261	12,848	586	586	-
買入金銭債権	22,725	23,274	548	563	14
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,966,083	4,141,727	175,644	223,700	48,055
公社債	2,549,506	2,652,736	103,230	106,760	3,529
株式	223,142	300,969	77,826	88,750	10,923
外国証券	1,039,652	1,028,120	11,531	22,055	33,587
公社債	844,174	834,140	10,033	14,997	25,030
株式等	195,478	193,980	1,498	7,058	8,556
その他の証券	12,261	12,848	586	586	-
買入金銭債権	141,520	147,052	5,532	5,547	14
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	84,582
非上場国内株式	56,904
非上場外国株式	8,217
非上場外国債券	-
その他	19,461
合 計	89,628

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,883,142	1,971,164	88,021	136,546	48,524
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	-
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,958,468	4,094,249	135,781	192,964	57,183
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	-
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	85,075
非上場国内株式	56,904
非上場外国株式	8,217
非上場外国債券	-
その他	19,954
合 計	90,121

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	497,211	514,385	17,173	17,809	636
公社債	378,417	390,606	12,189	12,825	636
買入金銭債権	118,794	123,778	4,983	4,983	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,577,543	1,645,145	67,601	67,661	60
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	-	-	-
その他有価証券	1,975,910	2,062,576	86,665	138,266	51,600
公社債	593,545	616,984	23,439	26,272	2,833
株式	280,046	357,873	77,826	88,750	10,923
外国証券	1,065,651	1,049,916	15,735	22,093	37,828
公社債	844,174	834,140	10,033	14,997	25,030
株式等	221,477	215,775	5,702	7,096	12,798
その他の証券	13,941	14,527	586	586	-
買入金銭債権	22,725	23,274	548	563	14
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,055,711	4,227,152	171,440	223,737	52,296
公社債	2,549,506	2,652,736	103,230	106,760	3,529
株式	285,092	362,918	77,826	88,750	10,923
外国証券	1,065,651	1,049,916	15,735	22,093	37,828
公社債	844,174	834,140	10,033	14,997	25,030
株式等	221,477	215,775	5,702	7,096	12,798
その他の証券	13,941	14,527	586	586	-
買入金銭債権	141,520	147,052	5,532	5,547	14
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	-	-	-
その他有価証券	1,968,218	2,051,980	83,761	136,599	52,837
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	280,639	368,498	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	-
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,048,589	4,180,110	131,521	193,017	61,496
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	285,684	373,543	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	-
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)					前事業年度末 (平成23年3月31日)				
	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
土地	97,013	98,657	1,643	14,369	12,725	97,011	98,727	1,716	14,372	12,655
借地権	156	102	53	12	66	156	102	53	12	66
合計	97,170	98,760	1,590	14,381	12,791	97,167	98,830	1,663	14,384	12,721

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,242	978	1,707	2,083	-	2,526
ヘッジ会計非適用分	-	755	93	-	-	661
合計	2,242	223	1,801	2,083	-	1,865

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,259	13,432	9,161	193	-	20,527
ヘッジ会計非適用分	-	472	872	-	-	1,344
合計	2,259	13,904	10,033	193	-	21,872

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 13,432百万円、株式関連 9,161百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 978百万円、株式関連 1,707百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末 139百万円、当第1四半期会計期間末 152百万円)、債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末 91百万円、当第1四半期会計期間末 446百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				前事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	105,642	94,164	2,242	2,242	108,289	92,692	2,259	2,259
	合計	-	-	-	2,242	-	-	-	2,259

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				前事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	643,043	-	223	223	723,945	-	13,904	13,904
	(うち米ドル)	316,053	-	4,901	4,901	431,937	-	794	794
	(うちユーロ)	219,875	-	4,913	4,913	213,207	-	10,107	10,107
	(うち豪ドル)	66,310	-	209	209	37,974	-	1,378	1,378
	(うち英ポンド)	21,013	-	3	3	20,979	-	665	665
	(うち加ドル)	15,786	-	234	234	15,842	-	660	660
	(うちスウェーデンクローネ)	4,004	-	182	182	4,004	-	296	296
合 計	-	-	-	223	-	-	-	13,904	

- (注) 1. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				前事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買 建								
	プット	19,800 (217)	-	123	93	59,925 (1,166)	-	294	872
	個別株式オプション								
売 建									
コール	54,188 (3,975)	-	4,137	161	61,301 (4,809)	-	11,056	6,247	
買 建									
プット	54,188 (3,975)	-	2,429	1,546	61,301 (4,809)	-	1,894	2,914	
合 計	-	-	-	1,801	-	-	-	10,033	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				前事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	182,923	-			66,710	-		
	買建	(2,445)		3,451	1,006	(690)		681	8
	ブット	182,923	-			66,710	-		
	合計	(4,234)		3,157	1,076	(1,058)		855	202
	合計	-	-	-	2,083	-	-	-	193

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

その他

当社は、当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	26,043	75,842	49,798
現金	726	934	208
預貯金	25,316	74,907	49,590
コールローン	115,400	70,000	45,400
買入金銭債権	142,068	143,018	949
有価証券	4,000,535	3,989,559	10,976
国債	1,178,000	1,153,573	24,427
地方債	369,728	376,439	6,711
社債	1,025,216	1,031,232	6,015
株式	362,918	373,543	10,624
外国証券	1,049,917	1,049,833	84
その他の証券	14,754	4,936	9,817
貸付金	1,333,213	1,361,015	27,801
保険約款貸付	82,943	85,712	2,768
一般貸付	1,250,269	1,275,302	25,032
有形固定資産	160,474	160,565	90
土地	97,013	97,011	2
建物	61,954	60,468	1,485
リース資産	42	47	4
建設仮勘定	1,137	2,688	1,551
その他の有形固定資産	327	349	22
無形固定資産	13,522	13,467	55
ソフトウェア	12,981	13,043	61
リース資産	115	-	115
その他の無形固定資産	426	424	2
再保険貸	106	68	37
その他資産	62,230	69,357	7,126
未収金	10,493	23,163	12,669
前払費用	3,202	1,233	1,968
未収収益	27,247	27,280	32
預託金	3,351	6,720	3,368
金融派生商品	12,588	6,235	6,352
仮払金	2,146	1,528	617
その他の資産	3,201	3,196	5
繰延税金資産	46,610	47,953	1,343
貸倒引当金	1,419	1,440	20
資産の部合計	5,898,787	5,929,408	30,620

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,462,402	5,483,843	21,440
支払備金	20,439	24,002	3,563
責任準備金	5,397,526	5,415,050	17,523
契約者配当準備金	44,437	44,789	352
再保険借	66	27	38
社債	45,100	45,100	-
その他負債	90,292	101,798	11,505
借入金	53,500	53,500	-
未払法人税等	27	284	257
未払金	3,186	1,854	1,332
未払費用	7,725	9,806	2,081
前受収益	526	526	0
預り金	4,168	1,066	3,102
預り保証金	5,213	5,078	135
金融派生商品	14,664	28,799	14,134
リース債務	167	51	115
仮受金	1,108	826	281
その他の負債	3	3	-
役員賞与引当金	11	57	45
退職給付引当金	35,377	35,174	203
役員退職慰労引当金	1,621	1,726	104
価格変動準備金	39,630	36,116	3,514
再評価に係る繰延税金負債	10,317	10,317	-
負債の部合計	5,684,821	5,714,159	29,338
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
資本準備金	62,500	62,500	-
利益剰余金	73,956	75,159	1,203
その他利益剰余金	73,956	75,159	1,203
不動産圧縮積立金	550	553	3
別途積立金	40,000	40,000	-
繰越利益剰余金	33,406	34,606	1,199
株主資本合計	198,956	200,159	1,203
其他有価証券評価差額金	56,338	55,019	1,319
繰延ヘッジ損益	940	2,337	1,397
土地再評価差額金	42,268	42,268	-
評価・換算差額等合計	15,010	15,088	78
純資産の部合計	213,966	215,248	1,281
負債及び純資産の部合計	5,898,787	5,929,408	30,620

(注)

1. 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、当第1四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、118百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	44,789百万円
当四半期累計期間契約者配当金支払額	4,353百万円
利息による増加等	13百万円
契約者配当準備金繰入額	3,987百万円
当四半期会計期間末現在高	44,437百万円

4. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	26,043	26,043	-
(2)コールローン	115,400	115,400	-
(3)買入金銭債権	142,068	147,052	4,983
(4)有価証券	3,915,111	3,994,902	79,791
売買目的有価証券	227	227	-
満期保有目的の債券	378,417	390,606	12,189
責任準備金対応債券	1,577,543	1,645,145	67,601
その他有価証券	1,958,922	1,958,922	-
(5)貸付金	1,331,920	1,378,132	46,211
保険約款貸付(*1)	82,943	91,488	8,544
一般貸付(*1)	1,250,269	1,286,644	37,667
貸倒引当金(*2)	1,292	-	-
資産計	5,530,544	5,661,531	130,987
(1)社債	45,100	45,327	227
(2)借入金	53,500	53,995	495
負債計	98,600	99,323	723
金融派生商品(*3)	(2,076)	141	2,217
ヘッジ会計が適用されていないもの	878	878	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,954)	(737)	2,217

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,045百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)56,904百万円、外国証券21,795百万円、その他の証券1,679百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,850百万円	2,740円	平成23年 6月24日	平成23年 6月27日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減
経常収益	281,971	266,827	15,143
保険料等収入	203,979	201,471	2,508
保険料	203,956	201,372	2,583
再保険収入	23	99	75
資産運用収益	42,966	40,843	2,122
利息及び配当金等収入	31,120	33,265	2,145
預貯金利息	8	7	1
有価証券利息・配当金	21,028	23,522	2,494
貸付金利息	7,369	6,843	525
不動産賃貸料	1,660	1,581	79
その他利息配当金	1,053	1,310	257
有価証券売却益	9,157	7,371	1,785
金融派生商品収益	2,572	-	2,572
為替差益	-	39	39
貸倒引当金戻入額	-	20	20
その他運用収益	115	145	29
その他経常収益	35,025	24,512	10,513
年金特約取扱受入金	51	175	123
保険金据置受入金	4,697	2,681	2,016
支払備金戻入額	460	3,563	3,103
責任準備金戻入額	29,367	17,523	11,844
その他の経常収益	447	567	120
経常費用	266,697	254,012	12,685
保険金等支払金	227,263	211,409	15,854
保険金	116,229	94,474	21,755
年金	48,191	50,351	2,160
給付金	27,442	25,045	2,396
解約返戻金	19,486	24,153	4,667
その他返戻金	15,846	17,324	1,478
再保険料	67	59	8
責任準備金等繰入額	14	13	0
契約者配当金積立利息繰入額	14	13	0
資産運用費用	7,430	10,083	2,653
支払利息	264	430	165
有価証券売却損	5,220	6,285	1,064
有価証券評価損	196	969	772
金融派生商品費用	-	1,345	1,345
為替差損	116	-	116
貸付金償却	4	9	4
賃貸用不動産等減価償却費	559	556	2
その他運用費用	637	485	151
特別勘定資産運用損	430	1	429
事業費	20,835	20,152	682
その他経常費用	11,153	12,352	1,198
保険金据置支払金	7,247	8,821	1,574
税金	1,334	1,339	5
減価償却費	1,409	1,489	80
退職給付引当金繰入額	719	203	516
その他の経常費用	443	498	54
経常利益	15,273	12,815	2,458

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減
特別利益	29	-	29
貸倒引当金戻入額	15	-	15
償却債権取立益	14	-	14
特別損失	3,533	3,651	117
固定資産等処分損	507	12	495
価格変動準備金繰入額	3,009	3,514	504
災害による損失	-	124	124
その他特別損失	16	-	16
契約者配当準備金繰入額	3,643	3,987	343
税引前四半期純利益	8,126	5,176	2,949
法人税及び住民税	719	1,018	298
法人税等調整額	2,291	548	1,743
法人税等合計	1,571	470	2,042
四半期純利益	6,554	5,646	907

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、2,258円73銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
基礎利益 A	9,250	14,185
キャピタル収益	11,729	7,411
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	9,157	7,371
金融派生商品収益	2,572	-
為替差益	-	39
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5,533	8,600
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,220	6,285
有価証券評価損	196	969
金融派生商品費用	-	1,345
為替差損	116	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	6,196	1,188
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	15,446	12,996
臨時収益	-	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	172	181
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	168	172
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	4	9
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	172	181
経常利益 A + B + C	15,273	12,815

(ご参考) 基礎利益明細

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
基礎収益	270,409	259,588
保険料等収入	203,979	201,471
保険料	203,956	201,372
再保険収入	23	99
資産運用収益	31,236	33,431
利息及び配当金等収入	31,120	33,265
一般貸倒引当金戻入額	-	20
その他運用収益	115	145
特別勘定資産運用益	-	-
その他経常収益	35,194	24,685
年金特約取扱受入金	51	175
保険金据置受入金	4,697	2,681
支払備金戻入額	460	3,563
責任準備金戻入額	29,536	17,696
退職給付引当金戻入額	-	-
その他の経常収益	447	567
その他基礎収益	-	-
基礎費用	261,159	245,402
保険金等支払金	227,263	211,409
保険金	116,229	94,474
年金	48,191	50,351
給付金	27,442	25,045
解約返戻金	19,486	24,153
その他返戻金	15,846	17,324
再保険料	67	59
責任準備金等繰入額	14	13
資産運用費用	1,892	1,474
支払利息	264	430
一般貸倒引当金繰入額	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	559	556
その他運用費用	637	485
特別勘定資産運用損	430	1
事業費	20,835	20,152
その他経常費用	11,153	12,352
保険金据置支払金	7,247	8,821
税金	1,334	1,339
減価償却費	1,409	1,489
退職給付引当金繰入額	719	203
その他の経常費用	443	498
その他基礎費用	-	-
基礎利益	9,250	14,185

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
逆ざや額	5,237	2,106
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.24%	2.43%
平均予定利率	2.64%	2.59%
うち個人保険・個人年金保険	2.88%	2.83%
一般勘定責任準備金	5,294,186	5,311,388

(注) 1. 逆ざや額の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

$$[0.60\%] \quad [0.64\%] \quad [5兆3,113億円] \quad \text{数値は当第1四半期累計期間}$$

- 「1 .」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3 .」及び「4 .」に基づき算出した年換算前の利回りであります。
上記表中の前第1四半期累計期間、当第1四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
ハーディー方式: $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	554,309	543,376
資本金等	197,167	193,309
価格変動準備金	39,630	36,116
危険準備金	77,723	77,551
一般貸倒引当金	1,311	1,331
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	77,999	75,385
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	30,361	30,288
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	34,355	35,739
配当準備金中の未割当額	10,899	10,827
将来利益	6,211	6,211
税効果相当額	40,770	38,591
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	94,920	88,371
保険リスク相当額 R1	27,857	27,696
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,629	8,485
予定利率リスク相当額 R2	20,495	20,705
資産運用リスク相当額 R3	64,478	57,391
経営管理リスク相当額 R4	2,429	2,285
最低保証リスク相当額 R7	15	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,167.9%	1,229.7%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」については、(四半期)貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(ご参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	548,097	537,164
資本金等	197,167	193,309
価格変動準備金	39,630	36,116
危険準備金	77,723	77,551
一般貸倒引当金	1,311	1,331
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	77,999	75,385
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	30,361	30,288
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	34,355	35,739
配当準備金中の未割当額	10,899	10,827
税効果相当額	40,770	38,591
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及 び負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	168,034	160,153
保険リスク相当額 R1	27,857	27,696
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,629	8,485
予定利率リスク相当額 R2	51,988	52,533
資産運用リスク相当額 R3	107,992	99,594
経営管理リスク相当額 R4	3,929	3,766
最低保証リスク相当額 R7	15	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	652.3%	670.8%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を当第1四半期会計期間末及び前事業年度末に適用したと仮定した場合の数値であります。なお、当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位: 百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
実質純資産	493,268	453,647

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
個人変額保険	235	237
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	235	237

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2	1	3	2
変額保険(終身型)	497	1,465	499	1,466
合 計	499	1,466	502	1,468

個人変額年金保険

当社は、当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	286,045	271,135
経常利益	15,385	12,965
四半期純利益	6,495	5,618
四半期包括利益	1,588	5,567

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
総資産	5,938,310	5,970,207

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	29,085	79,925	50,839
コールローン	115,400	70,000	45,400
買入金銭債権	142,068	143,018	949
有価証券	3,998,892	3,987,868	11,024
貸付金	1,320,671	1,347,751	27,080
有形固定資産	161,467	161,764	296
土地	97,015	97,013	2
建物	61,981	60,497	1,483
建設仮勘定	1,137	2,688	1,551
その他の有形固定資産	1,333	1,565	231
無形固定資産	14,003	13,959	44
ソフトウェア	13,568	13,526	41
その他の無形固定資産	434	432	2
再保険貸	106	68	37
その他資産	111,609	119,460	7,851
繰延税金資産	46,901	48,304	1,403
貸倒引当金	1,896	1,913	17
資産の部合計	5,938,310	5,970,207	31,896
(負債の部)			
保険契約準備金	5,462,402	5,483,843	21,440
支払備金	20,439	24,002	3,563
責任準備金	5,397,526	5,415,050	17,523
契約者配当準備金	44,437	44,789	352
再保険借	66	27	38
社債	45,100	45,100	-
その他負債	127,024	139,741	12,716
役員賞与引当金	18	83	65
退職給付引当金	35,468	35,264	204
役員退職慰労引当金	1,646	1,768	122
価格変動準備金	39,630	36,116	3,514
繰延税金負債	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	10,317	10,317	-
負債の部合計	5,721,675	5,752,262	30,586
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
利益剰余金	75,959	77,191	1,231
株主資本合計	200,959	202,191	1,231
その他有価証券評価差額金	56,396	55,073	1,323
繰延ヘッジ損益	940	2,337	1,397
土地再評価差額金	42,268	42,268	-
その他の包括利益累計額合計	15,068	15,142	74
少数株主持分	607	612	4
純資産の部合計	216,635	217,945	1,310
負債及び純資産の部合計	5,938,310	5,970,207	31,896

(注)

1. 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、118百万円であります。

3. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	44,789百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,353百万円
利息による増加等	13百万円
契約者配当準備金繰入額	3,987百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	44,437百万円

4. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	29,085	29,085	-
(2)コールローン	115,400	115,400	-
(3)買入金銭債権	142,068	147,052	4,983
(4)有価証券	3,918,003	3,997,800	79,797
売買目的有価証券	227	227	-
満期保有目的の債券	379,167	391,364	12,196
責任準備金対応債券	1,577,543	1,645,145	67,601
その他有価証券	1,961,063	1,961,063	-
(5)貸付金	1,318,757	1,364,812	46,055
保険約款貸付(*1)	82,943	91,488	8,544
一般貸付(*1)	1,237,727	1,273,324	37,511
貸倒引当金(*2)	1,400	-	-
前受収益(*3)	513	-	-
資産計	5,523,314	5,654,151	130,837
(1)社債	45,100	45,327	227
(2)その他負債の中の借入金	87,867	88,658	790
負債計	132,967	133,985	1,018
金融派生商品(*4)	(2,076)	141	2,217
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	878	878	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(2,954)	(737)	2,217

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式465百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)56,904百万円、外国証券21,795百万円、その他の証券1,725百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,850百万円	2,740円	平成23年 6月24日	平成23年 6月27日	利益剰余金

6．現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は、179百万円であります。

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減
経常収益	286,045	271,135	14,909
保険料等収入	203,979	201,471	2,508
資産運用収益	42,672	40,597	2,075
利息及び配当金等収入	30,825	32,980	2,155
有価証券売却益	9,157	7,371	1,785
金融派生商品収益	2,572	-	2,572
為替差益	-	39	39
貸倒引当金戻入額	-	17	17
その他運用収益	116	186	70
その他経常収益	39,384	29,062	10,322
支払備金戻入額	-	3,563	3,563
責任準備金戻入額	29,367	17,523	11,844
その他の経常収益	10,016	7,974	2,041
持分法による投資利益	8	4	4
経常費用	270,659	258,169	12,489
保険金等支払金	227,263	211,409	15,854
保険金	116,229	94,474	21,755
年金	48,191	50,351	2,160
給付金	27,442	25,045	2,396
解約返戻金	19,486	24,153	4,667
その他返戻金	15,913	17,383	1,470
責任準備金等繰入額	14	13	0
契約者配当金積立利息繰入額	14	13	0
資産運用費用	7,451	10,098	2,646
支払利息	278	443	164
有価証券売却損	5,220	6,285	1,064
有価証券評価損	196	969	772
金融派生商品費用	-	1,345	1,345
為替差損	116	-	116
貸付金償却	11	10	0
賃貸用不動産等減価償却費	559	556	2
その他運用費用	637	485	151
特別勘定資産運用損	430	1	429
事業費	20,631	20,073	558
その他経常費用	15,298	16,575	1,276
経常利益	15,385	12,965	2,420
特別利益	70	2	68
貸倒引当金戻入額	13	-	13
償却債権取立益	14	-	14
国庫補助金収入	42	2	40
特別損失	3,576	3,653	76
固定資産等処分損	507	12	495
価格変動準備金繰入額	3,009	3,514	504
災害による損失	-	124	124
その他特別損失	59	2	57
契約者配当準備金繰入額	3,643	3,987	343
税金等調整前四半期純利益	8,236	5,327	2,909
法人税及び住民税等	602	919	317
法人税等調整額	2,319	605	1,714
法人税等合計	1,717	314	2,031
少数株主損益調整前四半期純利益	6,519	5,642	877
少数株主利益	23	23	0
四半期純利益	6,495	5,618	876

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、2,247円44銭であります。
- 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は2,334百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

区分	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	6,519	5,642	877
その他の包括利益	8,108	74	8,034
その他有価証券評価差額金	8,120	1,323	9,444
繰延ヘッジ損益	12	1,397	1,410
四半期包括利益	1,588	5,567	7,156
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	5,544	7,157
少数株主に係る四半期包括利益	23	23	0

(5) セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成23年6月末)

1. 海外投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 () (単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO) (単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー (単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS) (単位: 億円)

	格付	時価	参考: 平成23年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		-	-	-	-
日本		-	-	-	-
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス (単位: 億円)

	時価	参考: 平成23年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

2. 国内投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		31	1	0
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
AA		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
A		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		31	1	0
AAA		-	-	-
AA		31	1	0
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	格付	時価	参考: 平成23年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		47	47	0	0
日本		47	47	0	0
AAA		25	25	0	0
AA		9	9	0	0
A		12	12	0	0
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価	参考: 平成23年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

(6) その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (1)	2,419	84	12
AAA	2,366	81	11
うち住宅金融支援機構債券	978	28	4
AA	49	2	0
A	3	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (2)	549	0	3
AAA	105	0	0
AA	150	0	1
A	117	-	0
BBB	-	-	-
なし(当社が証券化したアパートローン)	176	-	1

1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

(注1) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

(注2) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。